

第2章

ツェリノグラード事件再考

半谷 史郎

要約：

1979年6月にソ連カザフ共和国でおきたツェリノグラード事件は、ドイツ自治州構想に反対するカザフ人の抗議行動だが、1970年代に顕著になった「領域自治」観の変化が大きな影響を与えている。本稿では、視野を広げ、新史料も利用しながら、ツェリノグラード事件の再検討を試みた。

キーワード：

ソ連 ドイツ人 カザフ人 民族政策 移住

はじめに

18世紀半ばにロシアのヴォルガ地方に移住したドイツ人は、伝統を保持しながら独自の民族集団として存在しつづけ、20世紀のソ連政権下では、ヴォルガ・ドイツ人自治共和国という自治領も持っていた。しかし1941年に独ソ戦（ソ連および現在のロシアでは、これを「大祖国戦争」と称している）が勃発すると、敵国ナチス・ドイツの手先の嫌疑をかけられ、自治共和国の廃止のうえ、ヴォルガ地方に住むドイツ人が全員、シベリアや中央アジアのカザフスタンなどに強制移住させられた。

本稿で取りあげるツェリノグラード事件とは、1979年6月にソ連カザフ共和国

のツェリノグラード市（現在はカザフスタンの首都アスタナ）で発生した、ドイツ自治州構想に反対するカザフ人の抗議行動である。筆者は、一度この事件について論考を発表しているが〔半谷 1999〕、発表以来十年近い歳月が流れており、旧稿には飽き足りないものを感じている。

この間の大きな変化としては、まずカザフスタンで詳細な研究が出た〔Омаров и Какен 1998〕。事件の当事者・目撃者の証言を丹念に拾い集め、事件の詳細を明らかにしている。また筆者も新史料の収集・発掘に努めてきた。カザフスタンからドイツに移住した人が多いことに目をつけ、ドイツのロシア語新聞に投稿し、目撃証言を募ったこともある（その成果は〔Бетц 2000〕〔Дик 2000〕）。1993年のソ連共産党裁判の証拠資料である文書記録から、ツェリノグラード事件のきっかけとなったドイツ自治州構想の重要史料も発掘した〔РГАНИ 89/25/3/1-2〕。また、筆者の視野も大きく広がった。旧稿はもっぱらソ連ドイツ人の枠組からの検討だったが、最近では、同じ強制移住の憂き目を見たクリミア・タタール人との比較、さらには事件の「加害者」たるカザフ人の反応も視野に入れることで、この事件がソ連社会の地殻変動の一例、大きく言えば、ソ連崩壊を予兆させる重大な出来事だったと考えるに至っている（こうした考察の深化は、この間の筆者の欧文論考を参照〔Ханья 2003a〕〔Ханья 2003b〕〔Напуа 2007〕）。

本稿では、このような新たな史料、新たな問題意識に基づいて、ツェリノグラード事件の再考を試みたい。まず前半部分で、ツェリノグラード事件に至るまでの経緯を論じ、後半部分で事件を引き起こした背景事情を、カザフ人・ドイツ人・為政者の三者三様の観点から考察する。

I ツェリノグラード事件までの経緯

1. ドイツ人の西ドイツ大量出国

1970年代に入って、ソ連ドイツ人は西ドイツに大量出国しはじめた。

異変はまずカザフスタン当局が察知した。1972年末から出国希望者が急増した

ことを受けて、カザフスタン党中央委員会が1973年9月に対応を協議している [Карпыкова 1997:263-264]。翌10月には、モスクワのKGBも警鐘を鳴らした。KGBの作成した報告書によると、内務省が受理した出国申請は、1970年の1809件から急速に増え続け、1971年が2617件、1972年が4911件とうなぎのぼり、1973年はわずか半年で3803件と急増の一途である。申請しても出国許可が出るのは半数にも満たない。このため1973年6月には、出国許可を求めるドイツ人の署名簿がソ連最高会議幹部会に送りつけられた。ここには6千世帯、3万5千人もの人々が名を連ねており、出国要求の裾野の広がりが見えるようだ [РГАНИ 5/66/105/4-5]。

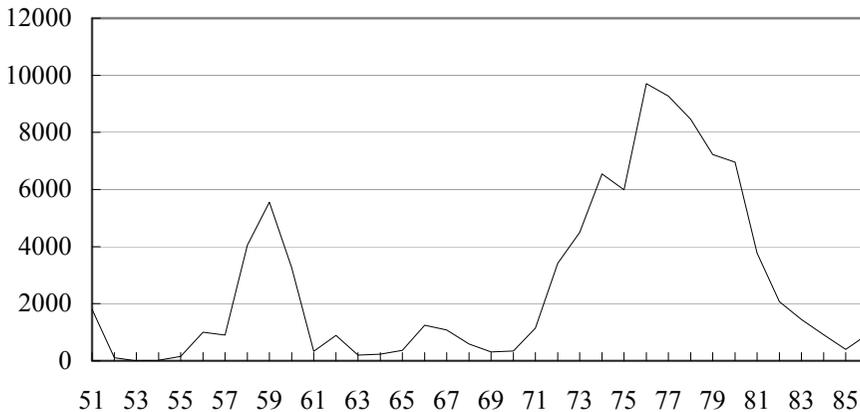
KGBの報告書は、出国希望者が急増した原因を内外の宣伝工作に求めている。西ドイツでは、「^{オストポリティク}東方政策」の成功に刺激を受けて、様々な慈善団体が競うようにソ連ドイツ人の出国支援に動いていた。これに呼応してソ連ドイツ人もソ連各地で出国許可を求める動きを活発化させる。1972年には「ソ連ドイツ人出国希望者同盟」が設立された。カトリック教会の勢力とも協力しながら、出国希望者の署名を集めたり、ドイツ人問題に関する地下出版物『^{サミズダート}レ・パトリア』を出したりしている。デモ行動もあちこちで行われた [РГАНИ 5/66/105/9, 28] [Alexeyeva 1985: 171-172] [Eisfeld 1999: 145] [Бруль 1999]。

西ドイツ出国の動きは、1960年後半から存在する。ただ当時は人数もごくわずかで、宗教的な安息を求める人々の例外的な現象、フルシチョフ時代の宗教弾圧の余波と見られていた。西ドイツに行ったものの、資本主義社会の厳しい現実には耐え切れず、ソ連に戻ってくる人すらいた。当局からすれば、ソ連に帰国した人々の事例宣伝で対抗すれば、ドイツ人の出国などおそるに足らずの心境だったろう [РГАНИ 5/61/32/11-13]。

しかしながら、西ドイツ出国の様相は、1970年代に入って大きく変わった。西ドイツの外交圧力が強まったとはいえ、それだけでは説明しきれない変化である。まず第一に、出国の裾野が大きく広がっている。表からわかるように、毎年の出国者数は1960年代末の数百人が、1970年代には数千人と、まさに桁違いの伸びを示している。これは出国を認められた人の数であり、希望者自体はもっと多か

った。

表 ソ連ドイツ人の出国者数（西ドイツの受入者数：横軸は1900年代、縦軸が人）



(出所) [Heitman 1993: 78] より作成

第二に、宗教的な安息を求めての出国も依然あるとはいえ（先述した教会と出国委員会の連携が証左）、むしろ民族差別を受けたとか、民族としての要求が満たされないからという事例が目立つ。「ドイツ人はここでは継子のように扱われ、ファシストと罵られる。こんな環境では、子供たちが自分の民族に誇りを持てるように育てられない」。「私たちの子供をどれだけいじめれば気が済むのか。当局は何もしてくれない。私たちがドイツ人だからだ」。こうした発言が、カザフスタン当局の報告書に数多く記されている。猜疑心と屈辱感にさいなまれたドイツ人は、「私たちは何でも持っている。でもここが自分の家とは思えないのだ」と言い残し、次々とソ連を去っていった [Карпыкова 1997: 268-270]。民族語新聞が西ドイツの惨めな生活を手を替え品を替えて報じて、今やまったく効き目がなかった [Карпыкова 1997: 270, 274]。

当局の対応は後手に回っていた。カザフスタン党中央委員会での協議（1973年9月）および出国急増に警鐘を鳴らしたKGB報告（1973年10月）を受けて、

カザフスタン各地では出国気運を抑えるべく、さまざまな対策が講じられた [РГАНИ 5/66/105/9-124]。1974年6月には、モスクワの党中央委員会が新たなドイツ人対策改善決定を出している [Ауман 1993: 186-190]。しかし、いずれも旧来の対策の「定着」「改善」「向上」を繰り返すにとどまり、実効力を伴う対策を打ち出すことはできなかった。

2. 「ドイツ自治州」設立計画

モスクワの党政治局は、1976年8月6日の会議でドイツ人の出国急増問題への対策を検討する特別委員会の設置を決定した。個別の問題ごとに委員会を設置するのは、この時期の政策決定の慣例である。1970年代半ばからブレジネフの健康が目に見えて悪化したのと軌を一にして、最高意思決定機関の政治局は単なる承認の場と化し、実質的な政策審議は政治局のキーマンが主宰するアドホックな委員会が担当することが多くなっていた [Tompson 2003: 29] (当事の様子は、1978年11月に書記局入りしたゴルバチョフの回想録に活写されている [ゴルバチョフ 1996: 231-232, 271-273])。ドイツ人問題委員会は8名で構成されたが、議長を務めるアンドロポフの個性が強く反映された組織だったと思われる (他のメンバーは、カピトノフ=党中央委員会書記・組織党活動部長、ジミヤニン=党中央委員会書記、ヌリエフ=ソ連副首相、シチェロコフ=ソ連内相、ルデンコ=ソ連検事総長、ゲオルガツェ=ソ連最高会議幹部会書記、チェブリコフ=KGB副議長)。アンドロポフは、かつてKGB議長就任直後の1967年9月にクリミア・タタール人対策の方針を決定し、それを強制移住民族全体の方針へと定式化している [Hanya 2007]。今度も、ドイツ人の出国問題で方針の見直しが必要となると、イニシアチブを発揮して問題解決の方法を取りまとめたのである。

1978年8月、2年におよぶ検討を経て、アンドロポフの委員会は「ドイツ人への自治領付与を積極的に評価する」との答申を取りまとめる。カザフスタン北西部に位置するカラガンダ州、コクチェタフ州、パヴロダール州、ツェリノグラード州に帰属する五つの地区を合併して新たに「ドイツ自治州」を設置することになった。行政中心地はエルメンタウ、面積は約4万6千平方キロメートル、人口

は20万2千人（うちドイツ人が約3万人、人口比は約15%）、党員1万人強の党組織を想定していた。答申には「新たな州の設立は、農業を中心に、カザフスタン北部の経済発展にとって現有資源の完全利用を可能にするだろう」との指摘もある。地域経済を支える労働力として、ドイツ人への期待は高かった。なおロシアのヴォルガ地方への自治領設置は「ドイツ人はかの地にほとんど住んでおらず、また歴史的根源がこの地方にない」として、あっさり退けられた [Ауман 1993: 190-192]。

委員会の答申は、1979年5月31日の政治局会議で承認された [РГАНИ 89/25/3/1-2]。議事は、さしたる異論も出ず、坦々と進んだ。まず、カピトノフ党書記が検討委員会を代表して報告に立ち、審議過程やドイツ人の現状などを紹介し、クナーエフ・カザフスタン党第一書記の内諾も得ていると述べて発言を締めくくった。続く質疑では、自治領にはソ連最高会議の代議員枠5人が与えられること、直近に迫った地方ソビエトの選挙に間に合わせるため設立を急ぐことが確認された。

会議の議事録を読むと、埒もない話ばかりで拍子抜けするが、一点だけ注目すべき発言がある。一通り意見が出尽くした後、議長を務めるスースロフが「われわれは並行してクリミア・タタール人への自治領付与も検討中だ」と述べ、これを受けてカピトノフが「ウズベク共和国指導部で検討中で、自治管区を予定している。こうした諸決定の採択は、大きな政治的意味を持つだろう」と補足しているのである。たまたま脱線した話題なので、残念ながら、これ以上の説明はない。

クリミア・タタール人への自治領付与は、計画の存在が以前から強く噂されてきた。1974年にジザク州（ウズベキスタン中北部）党第一書記にクリミア・タタール人のタイロフが任命されたが、これを自治領化の布石と取りざたする向きもあった [Alexeyeva 1985: 158] [Fisher 1979: 184]。現在では、クリミア・タタール人の聞き取り調査に基づく「ムバレク共和国」説が有力である。ウズベキスタン中南部カシカダリヤ州にあるムバレク市とバハリスタン（半谷註——バハリスタンは地図で確認できず）をあわせた領域が予定地に指定され、1980年代はじめには公共施設（住宅、学校、役所）の建設も進んだ。タシケント教育大学に在学す

るクリミア・タタール人学生はムバレク赴任が卒業要件になったと言うし、労働者の移住計画もあったらしい [Williams 2001: 430-432] [Uehling 2004: 161]。公文書史料による裏づけ調査は、今後の課題である。

クリミア・タタール人の民族運動は、1970年代に入ると、当局の執拗な弾圧もあって長期低落傾向に陥っている。影響力の強い幹部活動家が軒並み逮捕され、クリミア帰郷も見通しが立たなくなった。それでも、捨て身のクリミア帰郷の試みは後を絶たない。1978年には、クリミアからの強制排除に抗議するクリミア・タタール人の焼身自殺事件が相次いで発生した。このため1978年8月のソ連閣僚会議決定によって、クリミアでのパスポート規制が一段と強化されている [Alexeyeva 1985: 150-155] (1978年8月のソ連閣僚会議決定の全文は [Бугай и Гонов 2003: 799-800] [Бугай 2002: 196])。焦眉の急ではドイツ人に劣っても、クリミア・タタール人に対して何らかの追加措置を取る必要性を当局が感じたとしても何ら不思議はない。

このように、アンドロポフは、古い故郷（ドイツ人は西ドイツ、クリミア・タタール人はクリミア）が人々を吸引しつづける事態に対して、新たな故郷を「流刑」先に設立することで対抗しようとした。自治領付与は、強制移住によって体制から排除された彼らをソ連体制に再統合する試みだった。そして、ドイツ人とクリミア・タタール人の計画は、連動していたと考えるのが自然だろう。1960年代後半から強制移住民族の決定が連続して出たように、エレメンタウのドイツ自治領を成功させた後、ムバレクのタタール自治領に取り掛かる予定だったのではないか。つまり、ドイツ自治州はアンドロポフの新方針の第一弾であり、引き続いてクリミア・タタール人の自治領にも着手する計画だったと推測できるのである¹。

¹ カザフスタン在住朝鮮人の聞き取り調査によると、カザフスタンのクズルオルダ州に朝鮮人の自治領を設置する構想もあったという。ただ、真偽のほどは定かではない。 [Oka 2001: 101]

3. ツェリノグラード事件

モスクワの設立承認は、その日の午後にはカザフスタン側へ伝えられた。カザフスタン党中央委員会には、コルキン共和国党第二書記を責任者とする設立準備委員会が設置された。ツェリノグラードとエレメンタウで現地調査が終わると、6月15日には自治領の境界線や人事に関する詳細な報告書がモスクワに提出された。

エレメンタウでは公式発表を迎える準備が着々と進んだ。ドイツ自治州のトップは、1932年生まれで、ツェリノグラード州クラスノズナメンスコエ地区党第一書記のドイツ人アンドレイ・ブラウンに内定していた。ツェリノグラードの職場や学校では集会が開かれ、近くドイツ自治州が設立されることが人々に伝えられた [Омаров и Какен 1998: 45] [Bosch 1988]。18日には、クナーエフも出席して自治州設立集会が開催される手はずが整えられた。ドイツ自治州は設立目前だった。だが6月16日に、ツェリノグラード市でカザフ人若者による大規模な自治州反対デモが発生する。

当時15歳でツェリノグラード建築技術学校で学んでいたヴァリデマール・ベーツは6月15日、全校集会で教務主任から「党と政府の決定によりカザフスタンのいくつかの北部諸州にドイツ自治共和国がつくられる」という発表を聞いた。設立の経緯について具体的な説明はなかったという。ベーツはその日の夕方、寮内でドイツ人に対する侮辱や嘲りを数多く耳にした。またカザフ人の若者が翌朝に中央広場へ集まるよう招集をかけていたのを目撃している [Бетц 2000]。こうした動きは市内の複数の大学で見られた。学生たちは、相互に連絡を取り合いながら参加者を募った。横断幕やプラカードの作成、自治領反対の署名集めが、夜を徹して行われた。

翌16日（土曜日）、若者たちは朝8時頃から市内の数カ所に集まった。市内をデモ行進しながら州党委員会前のレーニン広場に集結すると、10時から集会が始まった。集会の参加人数は証言によってまちまちだが、数百人規模だったようだ。参加者のほとんどはカザフ人学生だった [Дик 2000]。

カザフスタンのドイツ語新聞『フロイントシャフト』編集員のコンスタンチン・エールリヒは、ドイツ文学史の講義のために訪れたツェリノグラードで事件に遭遇した。エールリヒは当時の模様をこう語っている。

16日²の朝10時、当時ツェリノグラード市の党委員会の建物にあった『フロイントシャフト』編集部に着いた。数分後に広場で繰り広げられた出来事には心底驚いた。目の前に人々が集まりだした。間違いなく組織的なデモだった。参加者の歩みは整然としていて、腕章をつけた担当者が秩序維持にあたっている。広場に突然マイクが登場した。演説の合間には、「カザフスタンは不可分」「ドイツ自治領反対」のシュプレヒコールがこだまする。驚いたことに、民警は全く平静だった。こうした出来事は、集会が日常事となった今では誰も不思議に思わないだろう。しかし、革命記念日とメーデーを除けば、あらゆるデモが民警に排除されていた1979年当時、これは目を疑うような光景だった [Эрлих 1989]。

若者たちの動きを取り締まる気配が民警に全くないというのは、当局とデモ隊のあいだの暗黙の了解を疑わせる。また赤い腕章をつけた担当者が行進を統制したり、数カ所から同時に行進して本会場の中央広場で合流するスタイルは、メーデーや革命記念日のデモ行進の発想に倣ったのだろう。

この日は農業技術専門学校の卒業式だったため、広場には卒業祝いの飾り付けが施され、演壇やマイクも用意されていた。デモ隊は、このお膳立てを自治領反対集会に借用した。カザフ人の若者が壇上に上がって自治領反対の声明書を読み上げ、それを州党委員会幹部に手渡す。シャイダロフ州党第二書記は、「州指導部には情報がない、自治領に関する文書はアルマアタでもモスクワでも採択されていない」と述べ、その場を取り繕おうとした。だが学生たちは「決定が出てからでは遅い、間違った決定が出るのを阻止したいのだ」と切り返す。19日にもう

² 15日という証言の間違いを正した。

いちど集会を開くこと、それまでに当局から前向きな回答が得られなければ、22日夜に松明行列を行う用意があることを当局に伝え、集会は一時間ほどで終了した [Омаров и Какен 1998: 53-55]。

集会の後、あちこちで小競り合いが起きた。死傷者が出たという指摘もある。前述のベーツは、「夕方になると市内の学生寮の多くで、ドイツ人に対する集団暴行が始まった。被害者は、恐れをなして、民警への届け出をほとんどしなかった。社会の敵意がどんなに恐ろしいものか。ドイツ人への憎悪を私はその時いやというほど思い知らされた」と書いている [Бетц 2000]。

次の集会までの二日間、ドイツ自治領反対への共感是一般住民にも急速に広がった。街では19日の抗議集会への参加を呼びかけるビラがまかれ、職場でもこの問題が熱心に話しあわれた。

一方、州当局は事件への対応に追われた。まずモロゾフ州党第一書記の指示で、エレメンタウとツェリノグラードの交通が、鉄道も道路もすべて遮断された。また治安関係者が続々ツェリノグラード入りする。17日にはカザフ共和国の関係者（共和国 KGB 議長、共和国内務次官など）が、18日にはモスクワからの一行（团长＝ボブコフ KGB 副議長）が到着し、そろって武装鎮圧部隊を投入すべきだと力説した。州党委員会は連日、対策の協議に追われた。モロゾフは17日の会議では沈黙を守っていたが、18日になって「自治領設立の決定はまだ出ていない。つまり存在しない問題が話題になっているのだ」と語った。出席者たちはこれを聞いて、上層部の対応が変化したことを悟ったという [Омаров и Какен 1998: 58-61]。

19日に行われた二度目の集会は、学生だけでなく年配の人々や勲章を胸に付けた従軍功労者も加わり、数千人規模になった [Дик 2000]。集会では「カザフスタンにはドイツ自治領の場所などない」「ドイツ人が自治州へ移住してきて、カザフ人は追い払われる」といった発言に混じって、「父祖の地をファシストに渡すな」「ドイツ人は全員シベリア送りだ」「やつらから家や車を奪え」「特別入植を復活しろ」など、ドイツ人を侮辱するようなスローガンも出たという [Ауман 1993: 196]。

このように集会が興奮の度合いを強める中、モロゾフ第一書記が広場に姿を現した。モロゾフは落ち着いて身なりを整えると、手を挙げて群集を制し、唐突にこう切り出した。「ウィーン首脳会談の成功および穀物収穫期にあるわが州の課題に関する集会を、これよりはじめたいと思います。異議ありませんか。異議なしと認めます」。人々のざわめきを無視し、モロゾフはまずウィーンで調印されたばかりの米ソ第二次戦略兵器制限条約の意義について、続いてツェリノグラード州の穀物生産状況について、滔々とまくしたてた。群集が毒気を抜かれ呆気にとられているのを見て取ると、頃合いを見計らってドイツ自治州問題に話題を転じ、自治州設立はまだ正式決定していないし、今後もありえないと説明した [Владимиров 1993: 300] [Дик 2000]。結果的にモロゾフの機転が効を奏した。人々はどこか腑におちない思いを抱いたまま散会した³。後日、職場や学校では再び集会が開かれ、ドイツ自治領設立が中止になったことが伝えられた。こうして事件は終息に向かった。

現地へ派遣されたモスクワの調査団（ペトロヴィチェフ党中央委員会組織党活動部第一副部長、ゲオルガツェ・ソ連最高会議幹部会書記、チェブリコフ KGB 副議長）の報告書（6月28日付け）は、一部の民族主義的扇動者によって事態が悪化したとはいえ、事件そのものは自然発生的なものだったと結論付けている。その一方で、「自治領設立をありふれた対策と捉え、その政治的意味を考慮せず、幹部や活動家へ必要な説明活動を行わなかった」地元当局の対応を批判した。またカザフ人の地元党幹部から直接意見を聞いたところ、その多くが自治領設立に反対もしくは冷淡であることがわかった。ドイツ人はすでにカザフスタン社会に

³ 少しニュアンスの異なる証言もある。

三十分近い「モロゾフを出せ！」の呼び声に押され、ようやくモロゾフ第一書記が登場した。モロゾフが「学生諸君！」と呼びかけると、広場からは「ここには従軍功労者がいるぞ！」「こっちは労働者だ！」などという不満が次々とあがる。モロゾフは唐突に、ウィーンでの第二次戦略兵器制限条約交渉について話し出した。「そんなことのために集まったのではない」と当惑の声。しばらくすると、若者が意を決したようにモロゾフからマイクを奪い、「自治区は認めないぞ」と叫ぶ。これに唱和する声は、どんどんと高まった。そこでモロゾフは、クナーエフとの電話会談を引用し、「ドイツ自治州設置問題は取り下げられた、今後二度と取り上げられることはない」と述べた。この発言に、人々は熱狂的な拍手で応えた。[Омаров и Какен 1998: 63-64]

同化しているので自治領は不要であるとか、ドイツ人に自治領を与えるとウイグル人の自治要求を刺激する、などと理由を挙げたが、民族問題をよく理解しているようには思えなかったと報告書は記している。一方ドイツ人は自治州設立を肯定的に評価しているものの、ドイツ人とカザフ人の関係悪化を危惧する声もきかれた。またドイツ自治領は、カザフスタンではなく、ロシアのヴォルガ地方にすべきだという意見もあったという。なおカザフスタン党中央委員会で行われた意見交換でクナーエフ第一書記は、ドイツ自治州設立の実現に全力を尽くしているが、準備作業と肯定的な世論の形成にはある程度の時間が必要だと語っている [Ауман 1993: 196-197]。

1988年にゴルバチョフ書記長の指示に基づいて、チェブリコフ KGB 議長が「1957年から1988年にかけての大衆暴動」の資料をまとめた。それによると参加者三百人以上の大衆暴動はフルシチョフ期（1957年～1964年）に11回、ブレジネフ期（1965年～1982年）に9回発生している。ただブレジネフ期の大衆暴動は1966年から1968年の初期に7件が集中し、1969年から1977年には一件も発生していない [Источник 1995: 146-153] [Козлов 1999: 401]⁴。こうした平穏なブレジネフ期にあって、数千人規模の抗議行動の結果、中央の決定事項が地方の反対によって覆されたツェリノグラード事件は、1978年のグルジア共和国憲法の国家語規定にまつわる有名な大衆暴動にも劣らぬ、特異な事件だったと言えよう。

事件は西側に漏れ伝わったものの [Spiegel 1979]、全体像が明らかになったのはペレストロイカ期になってからである。アルマアタ事件を「カザフ民族主義」の産物と批判した1987年7月1日付ソ連共産党中央委員会決定の中で、カザフ民族主義の悪しき先例として初めてツェリノグラード事件の存在が公に認められた。1988年6月のカザフスタン党中央委員会総会では、ブラウン・ツェリノグラード州党第一書記⁵が、アルマアタ事件と対比する形で、さらに詳しく言及し

⁴ この資料は、刑法第70条または第190条第1項が適用された刑事事件が対象である。このためツェリノグラード事件や1978年のグルジア憲法問題の混乱はカウントされていない。

⁵ ドイツ自治州のトップと目されたブラウンは1986年9月1日、ドイツ人として初めて州レベルの党第一書記に任命された [Sheehy 1986]。

ている [Казахстанская Правда]。

1980年2月、ソ連共産党中央委員会のペルン組織部副部長は、「カザフ共和国から出ていたドイツ自治州の設立提案を撤回する」とのメモを党中央委員会へ送付した。これによって計画の中止が確定した。アンドロポフが立案した強制移住民族に対する新たな対策は、民衆の反発という思わぬ伏兵に出会い、撤回を余儀なくされたのである [Ауман 1993: 199]。

それでも、アンドロポフは自治領付与による問題解決を完全に放棄したわけではない。1980年代はじめには、ドイツ人の自治領をロシアのヴォルガ地方に設立する可能性が模索されている [Ханья 2004: 135-136] [半谷 2004: 154-155]。アンドロポフは1982年末には党書記長まで上り詰めたが、残された時間はわずかしくなく、1984年2月に亡くなる。ドイツ人の自治領について新たな計画が具体化するのには、ゴルバチョフ登場後の1980年代後半になってからである。なお、クリミア・タタール人の「ムバレク共和国」も1980年代前半まで実現に向けた努力が続けられたという [Williams 2001: 430-432]。

II ツェリノグラード事件の背景

ドイツ人への自治領付与というアンドロポフの新方針は、一敗地にまみれた。国家機構の改編を視野に入れた大掛かりな構想で、錯綜する利害関係の摺り合わせは容易ではなく、実現への道のりが難渋を究めたであろうことは想像に難くない。しかしながら、構想が失敗した原因は、為政者よりも民衆の意識の方にあったのではないか。結論を先走れば、次の二つの要因が交錯するところにツェリノグラード事件が発生したと思われる。第一点目は、強制移住民族につきまとう敵性民族のイメージである。独ソ戦でつくられたイメージは戦後も民衆の中に脈々と受け継がれ、名誉回復の公式決定が出て消えることはなかった。第二点目は、「領土自治」観の変化である。これは、カザフ人、ドイツ人、為政者の三者三様の観

点から考察してみたい。

1. 敵性民族のイメージ

強制移住民族にかけられた利敵行為の嫌疑は、1960年代半ばに公式決定で相次いで取り下げられた（ドイツ人は1964年決定、クリミア・タタール人は1967年決定）。だがモスクワから派遣されたツェリノグラード事件の調査団は、集会参加者から「父祖の地をファシストに渡すな」などドイツ人を侮辱する発言があったと指摘している [Ауман 1993: 196]。「ファシスト」はロシア語でよく使われる罵倒語ではあるが、ここでは明らかにソ連ドイツ人とナチス・ドイツが重ねあわされている。ドイツ人は戦後、ことあるごとに「ファシスト」と罵られてナチス・ドイツと同一視され、疎外感を味わってきた。事件は終戦から30年以上たっているが、ソ連ドイツ人を敵性民族とみなした戦時中の記憶が、なお現実感を持って語り継がれていたようだ⁶。

ツェリノグラード事件から脇に逸れるが、クリミア・タタール人も事情は変わらない。1977年のことだが、独ソ戦でパルチザン活動に従事したクリミア・タタール人の回想録のことで、ウズベキスタン・ジザク州党第一書記のタイロフ（クリミア・タタール人）からモスクワに相談が寄せられた。クリミア・タタール人の老パルチザンが仲間の名誉回復のためにドイツ占領下での地下活動の回想録を執筆し、1971年にクリミア・タタール語で出版したが、1975年にそのロシア語版を出そうとしたところ、査読したクリミア州党委員会から「事実を歪曲」「内通者を愛国者と描く」とクレームが出て宙に浮いた。タイロフがモスクワに出版

⁶ 独立後のカザフスタンで出たツェリノグラード事件のモノグラフは、事件を「母なる大地への愛と領土保全の遺訓に育まれた若者たちの極めて勇敢な愛国的行為」と高く評価している。このため、ドイツ人への誹謗中傷も暴力沙汰もなく、冷静で整然とした行動に終止したと主張し、モスクワ調査団の報告書（とりわけカザフ人の民族主義的発言の部分）はモスクワの政治局やクナーエフ個人に心理的圧力を加えるための「意図的な中傷」であると結論づけている [Омаров и Какен 1998: 66-70]（はじめの引用文は [Омаров и Какен 1998: 57]）。こうした見方にはある種の作為を感じないでもない。なお、民族主義の悪しき暴走と断罪され、後に英雄的行為へと評価が一変するのは、1986年のアルマアタ事件と同じである。両事件は好一対として、カザフスタンの歴史認識を考える好材料だと思われる。

の助力を願い出たのは、おそらく同じクリミア・タタール人として、この一件を見ごしにできなかったのだろう。だがタイロフの行動は「性急」の一言であっさり片付けられた [РГАНИ 5/73/191/1-17]。クリミアの党当局の脳裏に巣食う「クリミア・タタール人＝裏切り者」イメージの根強さ（それはモスクワでも共有されていたことだろう）が垣間見えるエピソードである。

敵性民族のイメージがかくも強く維持されている原因は、ソ連における大祖国戦争の意味を考えれば納得がいく。周知のように、大祖国戦争は、戦後のソ連社会の統合に大きな役割を果たしてきた。十月革命に勝るとも劣らぬ影響力を、ソ連当局は十分に自覚していた。戦争と敵の存在は切り離しては考えられない。大祖国戦争の政治的意義が高まることで、独ソ戦時の敵性民族のイメージが薄らぐことなく維持された。ドイツ人は、独ソ戦功労者の叙勲においてドイツ人の比率が突出して低いことを一貫して問題視したが [РГАНИ 5/67/88/98-101; 5/84/37/5-6]、これは温存される敵性民族のイメージに対するドイツ人の精一杯の抗議だったのではないか。

2. 対立する「領土自治」観

敵性民族のイメージが残像として機能したとはいえ、それだけでは事件の理解は片手落ちである。事件の主要因は、別のところにあるように思えてならない。

ソ連の民族政策の根幹を成す領土自治とは、領域の基幹民族に様々な優先的権利を認めるものだ。カザフスタンでは、クナーエフが1971年にモスクワの党政治局員まで上り詰めた頃から、カザフ人の民族意識が高まり、自治領（カザフ共和国）を、カザフ人が排他的権利を有する土地、カザフ人の優先的取扱いがあつてしかるべき場所とみなす雰囲気が強まっていた。そうした雰囲気は、事件参加者が掲げたスローガンの数々にも読みとれる（「偉大な共和国カザフスタン、万人にただ一つ」「唯一不可分のカザフスタン万歳」「ドイツ自治領反対、カザフ共和国万歳」など） [Омаров и Какен 1998: 53, 付録の写真（64ページと65ページの間）] [Ауман 1993: 196]。

カザフ人の「領土自治」観の変化を見るため、事件当時に行われた興味深い調

査記録を紹介したい。西側の研究者に現地調査が許されるはずもなかったあの時代、秘密のベールに包まれたソ連の民族間関係を探る次善の策として、1979年2月から9月にかけて西ドイツに亡命したソ連ドイツ人200人に聞き取り調査が行われた。ドイツ人の出身地は十五の連邦共和国すべてに及ぶ（だからこそ、ドイツ人の回答がソ連全土の民族間関係の縮図になると調査主は考えた）が、カザフ共和国出身者が全体の三分の一を占めた。ここでは、調査結果から関係部分を抜き出し、カザフスタン在住のドイツ人の目にカザフ人の言動がどう映っていたかを見てみたい [Karklins 1986] ⁷。

回答したドイツ人の67%が、1970年代に入ってカザフ人があらゆる分野で力をつけた、優先的な取り扱いがあつてしかるべきと考えて行動するようになったと指摘している。例えば、日常生活で口論になると、最後はカザフ人が「嫌なら出てゆけ」「ここは俺たちの土地だ」と捨て台詞を吐く場面が増えたという。また、1978年にアルマアタ大学の学生が、学生のカザフ人比の低さに不満を抱き、カザフ人の優先入学を求めて騒動になった。最後はカザフ人が「ロシア人はカザフスタンから出てゆけ」と叫び、乱闘騒ぎに発展したという。民族関係の機微がちよつとしたきっかけで暴走する土壌ができていたのである。このほか、「高い地位や良い職業につくのはカザフ人で、ロシア人やドイツ人は割を食っている」という人事がらみの変化、教育水準の高まりでカザフ人が自信をつけたといった回答が目立った [Karklins 1986: 52-53, 65, 80-84] ⁸。

ここに見たカザフ人の言動は、ツェリノグラード事件を髣髴とさせる。なかでも1978年のアルマアタ大学での事件は、偶然の一致とは思えない（類似の事件としては、1973年にアルマアタのカザフ人学生が「カザフ人のためのカザフスタン」のスローガンを掲げてデモを行い、逮捕された事件がある [Козлов и Мироненко 1999: 774]）。ツェリノグラード事件は、ドイツ自治州の計画が直接のきっかけではあるが、事件の伏線として、高まりつつあったカザフ人の民族意識

⁷ この本にツェリノグラード事件への言及はない。

⁸ 基幹民族が力をつけたとの回答は、カザフスタンが他地域よりずば抜けて多い。バルト三国では、逆に基幹民族の力が弱まったとの回答が多数を占めた。

を計画が刺激したことを見落としてはならない。

1970年代のドイツ人出国急増の背景も、実のところ、カザフ人の民族意識の高まり、共和国を優先的取扱いがあつてしかるべき場所とみなす雰囲気の高まりが大きく影響していたようだ。前記の聞き取り調査でも、カザフ人の「専横」に対して「ここは彼らの土地だからしかたない」と回答する人が非常に多かったという [Karklins 1986: 66]。1960年代後半の出国が宗教的な安息を求める一握りの人たちの動きだったのに対して、1970年代の出国は裾野が大きく広がっている。これは、カザフ共和国に自分の居場所を見つけづらくなり、自分たちもカザフ人のような民族の「主人」顔が出来る場所を求めて西ドイツ出国を選ぶドイツ人が増えたからではないか。カザフ人とドイツ人の「領土自治」観は、いわば鏡に映った裏返しの関係にある。同じ現象を別の立場から語っているのである（もちろん、ドイツ人固有の問題もある。これについては、補論を参照のこと）。

一方、為政者は、民衆とは全く異なる「領土自治」観を抱いていた。モスクワは、民衆の切実感をまったく理解していない。ドイツ自治領はせいぜい問題解決の便宜的な「切り札」でしかなかった。こう推測する材料には事欠かない。

まずアンドロポフ委員会がドイツ自治領の候補地からロシアのヴォルガ地方をあっさり排除したことを思い出して欲しい。「歴史的根源がこの地方にない」が却下の理由だが、これは明らかに為にする説明である。ドイツ人がサラトフ近郊に移住したのは18世紀半ば、一方カザフスタンに「根を下ろした」のは1941年の強制移住以降である。「歴史的根源」と大仰に構えても、所詮、ドイツ人をカザフスタンにつなぎとめたいとの思惑が優先した歴史の恣意的解釈でしかない。

さらに言えば、この決定がソ連の民族政策の原理原則をゆるがす大転換だったことに気づいていたかも疑わしい。ソ連の「領土自治」原則は、民族の土着性を重視する。「その土地に古くから居住してきた民族に自治領土を認め、その民族名に関して共和国や自治単位を設置する」ことを旨とする。1920年代に顕著だった近代的な「創られる民族」観から1930年代半ばに転換し、民族の原初主義観が強まって歴史的な古さが強調されるようになり、最後に1930年代末にロシア

人の中心的位置と敵性民族の排除が加わって完成を見た [Martin 2001: 442-451]。ただか数十年ほどの歴史しか持たぬドイツ人に自治領を与えるために数百年におよぶカザフ人の土着性を軽んずるのは、ソ連の「領土自治」原則からの逸脱とみなされてもしかたがない。領土自治の原則から言えば、むしろ民衆の理解の方が自然かつ当然だ。為政者の「領土自治」観こそ、本質を見失って形骸化していたのである。

カザフ共和国当局も五十歩百歩である。ドイツ自治州の設立は、地元利益の拡張につながる絶好の機会といった程度の認識しかない。例えば、カザフスタン党第一書記のクナーエフは、ドイツ自治州のことを「これでソ連最高会議の議席を上積みできるな」と嬉々としていたという [Исиналиев 1996]。

このように為政者の見方は、民衆の感覚から大きくずれている。カザフ人を怒らせ、ドイツ人を絶望させた自治領にまつわる機微などまったく意に介さない。功利的な機能一本槍の解釈であり、伝家の宝刀とも言うべき問題解決の切り札としか自治領を見ていないのである。

こうした見方は何もこの時にはじまったことではない。萌芽であれば、フルシチョフ時代にも見ることができる。1956年2月の「フルシチョフ秘密報告」をきっかけに強制移住の憂き目を見た北カフカス諸民族が大挙して禁令無視の不法帰郷をはじめた際、怒涛のような流出を押し止める一策として、「歴史的根源」のない流刑先に自治領をつくることが検討されている。例えば、チェチェン人とイングーシ人の自治領を中央アジア（一説にはカザフスタン南部のチムケント）に設置する計画は、彼らの帰郷を北カフカス当局が歓迎しなかったこともあって、最後の最後までかなり真剣に議論された。また貴重な労働力の流出を懸念したロシアのアルタイ地方の党当局から、流刑先のシベリアにカルムイク人の民族地区を創設する提案も出されている [Ханья 2005: 150, 155]。いずれも机上の議論ではあるが、自治領とは人々を引き止める切り札だという認識が為政者に広まっていた証拠である。

ツェリノグラード事件を総括すると、こうなる。1970年代に入って、カザフ人が自分たちの共和国を当然の権利視する傾向が急速に強まった。カザフ人にとっ

て、ドイツ自治州計画は基幹民族に認められた当然の権利を侵害するものであり、決して容認できるものではなかった。しかし民衆のこうした傾向に気づかないまま為政者が計画を強行したため、カザフ人の強い反発を招く結果になった。事件は、こうした図式の中で発生した。

ブレジネフ時代は、「停滞の時代」と言われるように、変革とは無縁のイメージが強い。しかし、ドイツ自治州計画は、国家機構の改編を伴う大掛かりな改革案であり、この面だけを取れば、通俗的なイメージにそぐわない。また、中央が準備した改革案が民衆の反対で頓挫したことは見逃すことができない。つまり、ブレジネフ時代、特に1970年代後半の治世末期は、改革の意欲があっても、民衆をコントロールしながら改革を断行する力を失っていた時代と評することができよう。この統治能力の弱まりが、大きく言えば、ソ連崩壊につながる一里塚だったのではなかろうか。

おわりに

ツェリノグラード事件は、ソ連ドイツ人の歴史の一コマとして重要であることは言うまでもないが、もっと広く、ソ連の民族問題全般を考える上でも見落とせない問題をはらんでいる。

第一に、事件の引き金となったドイツ自治領構想は、クリミア・タタール人問題と連動していた。ドイツ人もクリミア・タタール人も、第二次大戦中に中央アジアに強制移住させられ、名誉回復を求める動きが戦後ずっとくすぶり続けた。1970年代は、ドイツ人が西ドイツへの出国、クリミア・タタール人が故郷クリミアへの帰還という動きをみせたが、その対応策として自治領付与が構想された。人びとをひきつけて止まない古い故郷に対して、流刑先の中央アジアに新たな故郷をつくることで、不穏な動きを封じ込めようとした。ドイツ人の自治領が最初の試みであり、その成功を見てクリミア・タタール人の自治領も設置する準備が進められていた。ツェリノグラード事件は、ドイツ人だけでなく、クリミア・タ

タール人の自治領をも頓挫させたのである。

第二に、事件の原因を考える場合、第二次大戦から連綿と人びとの間で受け継がれた「ドイツ人＝敵性民族」というイメージも重要だが、それ以上に、1970年代に入って人々の間で進行した「領土自治」観の変化を見逃すことができない。西ドイツに亡命したソ連ドイツ人の聞き取り調査が示すように、1970年代に入って、カザフ人はカザフ共和国の主人であり、優先的な取り扱いがあってしかるべきと考えるようになった。高まりつつあったカザフ人の民族意識を、ドイツ自治領構想が刺激したことが事件の最大の原因だった。こうした変化は、実はドイツ人の行動にも影響を与えている。ドイツ人は、カザフ人がカザフ共和国の主人として振舞うようになったために自分の居場所を見失い、カザフ人のような民族の「主人」顔ができる場所を求めて西ドイツ出国を選んだのだ。カザフ人とドイツ人の行動は、鏡に映った裏返しの関係であり、「領土自治」観の変化に起因する同根の現象だった。これに対して、為政者の「領土自治」観は民衆の感覚とは大きくずれている。人びとが切実に感じている土着性原則に無頓着で、問題解決の便宜的な切り札といった程度の感覚しかない。ツェリノグラード事件で露呈したのはドイツ人とカザフ人の利害対立の構図だったが、事件の根本的な原因は、「領土自治」の土着性原則をめぐる民衆と為政者の理解の齟齬にあったと言える。

【補論】戦後ソ連社会でドイツ人アイデンティティを確立することの難しさ

ソ連当局の戦後のドイツ人対策は、彼らにソ連の民族の一員として自己認識させる契機に乏しかった。

例えば、歴史書の問題がある。ソ連における歴史記述は「土着性」を重視し、民族の起源を太古の昔にまでさかのぼり、それぞれの土地において一貫した歴史的伝統を持つことを証明するスタイルをとる。1943年の『カザフ共和国史』が嚆矢と言われており [宇山 1999]⁹、これを手本に、戦後は民族ごとに通史の編纂

⁹ 『カザフ共和国史』をめぐる当時のソ連史学界の論争は立石（2005）、民族史の記述方法は帯谷（2005）も参照。

出版が相次いだ。民族史の有無が民族の存在証明になっていた節もある。ドイツ人は、そうした歴史書を持たぬ例外的な民族だった（他に歴史書が書かれなかった民族には、ユダヤ人とポーランド人がある [Simon 1991: 281]）。ちなみに、同じく強制移住の憂き目を見た民族で言えば、自治共和国が再建された北カフカスの諸民族はもちろんのこと、自治領を持たぬ朝鮮人ですら 1965 年に金承化の『ソ連朝鮮人概史』が出ている。民族史を持たぬ引け目は、深刻だった。ドイツ語新聞『ノイエス・レーベン』に寄せられたドイツ人読者の投書（1979 年～80 年）にも、「偉大なソビエト人民の歴史の一翼を担う」ソ連ドイツ人の歴史がないことを嘆く声がある。たかが歴史書ではあるが、この問題が、ドイツ語劇場の開設、博物館でのドイツ人関連の展示、ドイツ語書籍の入手困難といった要求や不満と同列で語られているところに、人々の切実さが感じられる [РГАНИ 5/84/37/3-11]。

そもそも、ソ連において民族を民族足らしめる要素（1920 年代のコレニザーツィヤ政策で確立、一時の後退の後、スターリン死後におおむね復活）は、スローガ的に言えば「領土」「言語」「伝統」「幹部」の保護育成となる（先述の歴史書は「伝統」涵養に相当しよう）。このなかでは、幹部の育成はそれなりに行われた。党幹部、各レベルの議員、職場の管理職といった要職に登用されるドイツ人は、戦後数十年の長い時間をかけて、徐々に、だが着実に厚みを増した。だが、あとはなおざりだったと言うしかない。なによりの痛手は、戦後なってドイツ人の母語喪失が急速に進行したために（ドイツ語を母語と回答したドイツ人の割合は、1926 年 94.9%、1939 年 88.4%、1959 年 75.0%、1970 年 66.8%、1979 年 57.0%、1989 年 48.7%）、母語を前提とするソ連型の民族振興策（新聞、出版、劇場、テレビ・ラジオ放送といったソ連の民族に行われる文化施策は、どれも母語による実施が前提）がおしなべて機能不全に陥ったことだ。

戦後の母語喪失の原因は、ある程度まではソ連の他の少数民族と共通する。共和国を持ついくつかの「大きな民族」は別として、1938 年のロシア語教育義務化、さらには 1958/59 年度の教育改革（民族語学校とロシア語学校の自由選択制）を契機としてロシア語化が進んだ [塩川 2004: 131-169]。もちろん、ドイツ人の特殊な事情もないではない。ソ連ドイツ人の言葉は 18 世紀に移民した時のまま

保存された「方言」で、本国ドイツのドイツ語とは差異がある。ソ連では1920年代のモルドヴァで、方言程度の違いしかないルーマニア語との差異を強調してモルドヴァ語を「創造」した経験があるが[Martin 2001: 275][塩川 2004: 54-56, 117, 205-207]、そうした方式がソ連ドイツ人にとられることはなかった。ソ連独自の民族としてドイツ人を育成する意欲があれば、特異な方言がその手がかりになったはずである。少なくともモルドヴァ語を「創造する」より容易だったに違いない。しかし、1958年にドイツ語新聞『ノイエス・レーベン』編集長の提案(ソ連在住ドイツ人のために出版物をつくり、残余を国外に輸出する)[РГАНИ 5/33/87/50-54]が退けられて以来、出版物はすべて東ドイツから輸入する方針が堅持された。ソ連ドイツ人の作家はアマチュアで、本国ドイツの大文学と比べると大きく見劣りし、太刀打ち不可能という事情もあった。活字だけでなく、テレビも東ドイツから番組を買って済ませていた[Карпыкова 1997: 256]。つまり、「ソ連ドイツ人」をつくることは初めから放棄し、本国との紐帯を維持した「ドイツ人=外国人」として扱っていたのである。そうした社会で、もしドイツ人であることを本気で追求すると、行き着く先は、ソ連ではなくドイツ本国へ向かわざるを得ない。1970年代の出国の波は、この高いハードルを越えてドイツ人たることを追及した人々の切実な動きだった。しかし幸か不幸か、そうした人は全体としてみれば少数派で、多くはロシア化してソ連で生きることを選んだ。

文献リスト

<日本語文献>

- 宇山智彦 1999. 「カザフ民族史再考：歴史記述の問題によせて」『地域研究論集』Vol.2, No.1, 85-116.
- 帯谷知可 2005. 「歴史の見直し」『中央ユーラシアを知る事典』平凡社、527-528.
- ゴルバチョフ、ミハイル 1996. 『ゴルバチョフ回想録』新潮社、上巻。
- 塩川伸明 2004. 『民族と国家：多民族国家ソ連の興亡 I』岩波書店。

- 立石洋子 2005. 「ソ連における歴史学と政治——第2次大戦後期の歴史学論争——」『本郷法政紀要』第13号、151-182.
- 半谷史郎 1999. 「ソ連ドイツ人の自治区復活運動と西ドイツ出国：戦後のカザフスタンを中心に」『ロシア史研究』第65号、40-56.
- 半谷史郎 2004. 「1980年代ヴォルガ地方のドイツ自治領計画」『年報 地域文化研究』第8号、153-171.

<外国語文献>

- Alexeyeva, Ludmilla 1985. *Soviet Dissent: Contemporary Movements for National, Religious, and Human Rights*. Middletown, Conn. : Wesleyan University Press.
- Bosch, Anton 1988. “Erinnerung an den kurzen Traum vom „Sowjetdeutschen Jermentau””, *Volk auf dem Weg*. 1988. No.5. S.21.
- Eisfeld, Alfred 1999. *Die Russlanddeutschen. (2 Auflage)*. München : Langen Müller.
- Fisher, Alan W. 1979. *The Crimean Tatars*. Stanford, Calif. : Hoover Institution Press.
- Hanya 2007. “Nationalities Policy in the Brezhnev Era: The Case of Deported Nations”, Uyama T. (ed.) *Empire, Islam, and Politics in Central Eurasia*. (Slavic Eurasian Studies No.14, Slavic Research Center, Hokkaido University, Sapporo, Japan. 2007), pp.221-246.
- Heitman, Sidney 1993. "Soviet Germans", *Central Asian Survey*. 12-1(1993). pp.71-80.
- Karklins, Rasma 1986. *Ethnic Relations in the USSR: the Perspective from Below*. Boston : Allen & Unwin.
- Martin, Terry 2001. *The Affirmative Action Empire: Nations and Nationalism in the Soviet Union, 1923-1939*. Ithaca, N.Y. ; London : Cornell University Press.
- Oka, Natsuko 2001. "The Korean Diaspora in Nationalizing Kazakhstan: Strategies for Survival as an Ethnic Minority", *Koryo Saram: Koreans in the Former USSR* 12:2/3 (2001), pp.89-113.

- Sheehy, Ann 1986. "Ethnic German Elected Oblast First Secretary in Kazakhstan",
Radio Liberty Research Bulletin, RL 331/86 (September 3, 1986).
- Simon, Gerhard 1991. *Nationalism and Policy Toward the Nationalities in the Soviet Union* Boulder : Westview Press.
- Der Spiegel*, Nr.42/1979. S.185-190.
- Tompson, William 2003. *The Soviet Union under Brezhnev*. Harlow:
Pearson/Longman.
- Uehling, Greta Lynn 2004. *Beyond Memory: The Crimean Tatars' Deportation and Return*. New York : Palgrave Macmillan.
- Williams, Brian G 2001. *The Crimean Tatars: the Diaspora Experience and the Forging of a Nation*. Leiden : Brill.
- Ауман В.А. 1993. История российских немцев в документах. М., 1993.
- Бетц В. 2000. Целиноград, год 1979-й... // *Восточный Экспресс* 2000. № 13.
С.16.
- Бруль В. 1999. Ассоциация немцев, желающих выехать из СССР // *Карев В.*
(пред. редкол.) и др. Немцы России: энциклопедия. Т.1, М., 1999.
С.85-86.
- Бугай Н.Ф. 2002. Депортация народов Крыма. М., 2000.
- Бугай Н.Ф. и Гонов А.М. 2003. «По решению правительства Союза ССР ...».
Нальчик, 2003.
- Владимиров В. 1993. Кремлевская карусель // *Феникс* (г. Алматы). 1993., №
1.(март). С. 287-309
- Дик О. 2000. Июньский урок 1979 года // *Восточный Экспресс*. 2000. № 11.
С.32.
- Исиналиев М. 1996. Как немцам автономию создавали // *Новое поколение* № 45
(15-21 ноября 1996). С.4.

- Источник* 1995. «О массовых Беспорядках с 1957 года», *Источник*, 1995, № 6, С.146-153.
- Казахстанская Правда*, 7/VI 1988.
- Карпыкова Г.А.* 1997. Из истории немцев Казахстана (1921 – 1975 гг.). Алматы – Москва, 1997.
- Козлов В.А.* 1999. Массовые беспорядки в СССР при Хрущеве и Брежнев (1953 – начало 1980-х гг.). Новосибирск, 1999.
- Козлов В.А. и Мироненко С.В.* 1999. 58¹⁰: надзорные производства Прокуратуры СССР по делам об антисоветской агитации и пропаганде. Март 1953—1991. М., 1999.
- Омаров М.Ш. и Какен А.Г.* 1998. Познание себя: к вопросу несостоявшейся немецкой автономии в Казахстане. Алматы, 1998.
- РГАНИ: Российский государственный архив новейшей истории. 数字は「ф./оп./ д./ л.」に対応。
- Ханья С.* 2003а. Целиноград, июнь 1979г.: к вопросу о несостоявшейся немецкой автономии в Казахстане // *Acta Slavica Iaponica* № 20 (2003). С.230-236.
- Ханья С.* 2003б. Целиноградские события и национальная политика КПСС в отношении депортированных народов // *Немецкое население в постсталинском СССР, в странах СНГ и Балтии (1956—2000гг)*. М., 2003, С.139-145.
- Ханья С.* 2004. От создания к восстановлению: немецкая автономия в планах в 1980-х годах // *Ключевые проблемы истории российских немцев*. М., 2004, С.134-148.
- Ханья С.* 2005. Секретный доклад Н.С. Хрущева и восстановление автономных территорий в 1957 году// *Acta Slavica Iaponica*. Tomus 22 (2005), С.141-164.

Эрлих К. 1989. Судьба и люди // *Собеседник*. (прил. к «Комсомольской Правде»)
1989. № 52. С.13.